

# 新年のごあいさつ



〜認めあい・支えあい・活かしかう〜  
『誰一人取り残さない』決意と  
ひと・まち・桜が咲きほこる先進のまちを目指して

大河原町長 齋 清志

新年あけましておめでとうございませう。これまで経験したことのないコロナ禍の影響により、例年とは異なる密になれない初春をお迎えのご家庭も多いことと存じます。

さて、昨年は東京オリ・パラ開催に向けて明るい話題と活力のみなぎる年として、期待を込めたスタートを切ったところで、しかし、2月下旬以降の新型コロナウイルス感染症拡大のなかで、学校が臨時休業となり社会経済活動も長く停滞する事態となりました。年末には国内での累計感染者が20万人に近づき、死亡者も3千人になろうとしています。大都市仙台を抱える本県においても感染拡大が続く、本町でも感染者の増加が心配されました。この社会不安の解消のためには、治療薬の承認とワクチン接種の開始が必須条件ですが、明確な政府発表が待たれるところです。

そして現状としては、コロナ禍の克服とともにアフターコロナの社会像を描くことが強く求められていると認識しています。特に、人口減少と少子高齢化が同時に進み、課題の複雑化・多様化に悩む地方社会にとつては、環境の変化への対応という危機意識が極めて重要な視点になったと受け止めて

います。

そしてさらに懸念されることは、社会的な弱者を取り巻く現実の一層の厳しさではないかと考えています。折しも昨年6月に社会福祉法の改正が成立し、制度や分野の縦割りを超えた「地域共生社会」の実現に向け「断らない相談支援」の創設が盛り込まれたところ。今後は、社会的包摂の推進やSDGsの掲げる「誰一人取り残さない」ことが大切になることは疑う余地のないことです。

それでは、このようななかでの今年の本町の取り組みですが、仙南地域の中心にあつて拠点性や利便性を存分に生かした「ひと・まち・桜が咲きほこる先進のまち」を引き続き目指してまいります。そのうえで、本町の特徴でもある人口や子どもの数、並びに働き手の維持に努めながら、小さな町でも広域的に大きな役割を果たすスーパータウンとしての存在をより確かなものにしてまいり所存です。具体的な重点施策としては、

- (1) コロナ禍対策としての経済生活支援の継続
- (2) 防災・減災の充実と命と生活の安全確保
- (3) 地域コミュニティの維持と新たな自治のしくみづくり
- (4) 地域医療体制の強化と健康づくりの普及

- (5) 高齢者や障がい者等が住み慣れた地域で安心して暮らせる総合的福祉の展開
- (6) 安心して産み育てられる環境づくりと子育てのブランド化
- (7) 桜プロジェクトと白石川河川敷活用並びにサイクルツーリズムの推進
- (8) 地域産業の活性化と働く場づくりと起業・創業支援
- (9) 次世代につなぐ学校教育のブランド化と生涯学習の充実

(10) 地方創生の推進とSDGs・Society 5.0実現に向けた先端技術の活用  
以上、これまでの行政経験と経営感覚を生かした官民一体の発想を大切に、人と人をつなぐ温もりのある町政経営に徹してまいりたいと考えています。

結びに、今後ともまちづくりの理念である「認めあい・支えあい・活かしかう」を高く掲げながら、本町の限らない発展のために全力投球してまいり決意です。町民の皆様のご健勝とご多幸を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

※SDGs：持続可能な開発目標

※Society 5.0：仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会

# 町長・町議会議員



町民との協働による  
「地方創生の深化」を目指して

大河原町議会議員 佐藤 貴久

新年あけましておめでとうございます。皆さまにおかれましては、清々しい新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。今年一年、災害もなく平穏で有意義な一年になりますことをご祈念申し上げます。

また、大河原町議会に対しまして、常日頃より多大なご理解とご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて、昨年を振り返ってみますと、9月には7年にわたり政権を運営した安倍総理大臣が体調不良を理由として突然辞任し、秋田県出身の菅総理大臣が誕生いたしました。また、中国で最初に確認された新型コロナウイルス感染症は、たちまちのうちに全世界へと拡大し、日本でも豪華客船の乗客らに初めての感染が確認されたから、全国各地で感染者が増加しております。昨年の流行語大賞には「3密」が選ばれました。コロナ禍で暮しが大きく変わるなか、コロナと関係が深い言葉が6個もノミネートされ、私たちにこの言葉が強く印象づけられたと実感しております。今年こそ、順延された東京オリンピックが滞りなく開催され笑顔が絶えない一年になることを祈るばかりです。

経済の再生に向けて、G・O・T・Oキヤンペーンが行われ、観光地では人も回復傾向にありましたが、第3波の到来、Withコロナの対応の難しさに直面しております。私たちといたしましては、手洗い消毒、3密回避など新型コロナウイルス感染症対策を施しながら、コロナ禍の収束と景気回復を願わざるを得ません。

東日本大震災から今年の3月11日で丸10年を迎えます。復興事業は着実に前に進んでまいりましたが、福島第一原子力発電所事故の影響を受けた地域においては、いまだ多くの被災者が故郷に帰還することが出来ず、不自由な生活を送っていることも事実であります。政府は、「東日本の復興なくして日本の再生なし」とし、被災地の復興事業を継続的に支援することとしております。

近年は、令和元年の台風第19号災害、昨年の台風接近による大雨災害など水害が多発し、床上浸水や土砂崩れ、河川氾濫が常態化していると感じます。町では「大河原町防災マップ」を発行いたしました。同時に大河原町議会においても、非常時における議員の行動規範として「危機管理運営要綱」と「災害

時における議員行動マニュアル」を策定したところであります。現在、地域の住民生活や経済活動に影響を与える自然災害に対する備えと、迅速な行動、的確な情報発信など、議員活動に生かしているところであります。

我が国においては、急速な少子高齢化・本格的な人口減少社会が到来しております。町村の基幹産業である農林漁業の低迷や若年人口の減少により、地域経済は衰退してきている状況であります。本町における人口動向は増減を繰り返しており、このような地域特性を生かし、将来、確実に訪れる人口減少・少子高齢化社会に対応できる大河原町の創生を更に深化・加速していかなければなりません。

そのためには、地域の課題を解決するための施策を「町民と町と議会とが対等な立場でしっかりと議論していく」ことが重要であり、そのことが大河原町の地方創生へつながっていくものと信じております。

皆さまにおかれましては、本年がギューッと充実した一年となりますことを重ねてご祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。